

〈日本株〉

8月の展望

相場反転の時期を待つ

業績に安定感のある企業に注目

2019年4～6月期決算発表の日本のピークは8月9日(630社)となる。業績は東証1部、米S&P500ともに前年同期比で減益と予想される。ただ、米国では下方修正した業績予想を上回った企業を中心に、株価が好転する傾向にある。米国は消費が底堅い一方、日本は米中・日米の貿易交渉や10月の消費増税に伴う景気減速懸念が強い。

日経平均株価が8月に年初来高値(4月25日、22307円)を更新するのは難しいと考える。東証1部企業の業績は7～9月期も減益が予想される。米連邦準備理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)の金融緩和に対し、日銀に効果的な対抗手段がなく、日米貿易交渉もあって円高懸念は残る。

業績に安定感のあるソフトウェア等の情報サービス関連に注目し、9月頃と見られる相場の転換点を待ちたい。2020年に入れば米大統領選挙の予備選が始まるため、10～12月期に米中で限定的な合意の可能性がある。10月の消費増税後は景気敏感株に悪材料出尽くし感も生じると考える。

(7/26 田部井)

7月の銘柄・業種別騰落率(6/28～7/24)

◆東証1部騰落率ランキング
～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
3258	ユニゾHD	不動産業	76.5
7238	ブレーキ	輸送用機器	46.7
7735	スクリン	電気機器	30.1
9424	日本通信	情報・通信	29.8
6728	アルバック	電気機器	28.0
2930	北の達人	食料品	23.2
7725	インターアク	精密機器	22.7
3932	アカツキ	情報・通信	22.5
6235	オプトラン	機械	21.5
6723	ルネサス	電気機器	20.6

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
6572	R P A	サービス	-34.0
6058	ベクトル	サービス	-19.2
5009	富士興	卸売業	-17.2
3661	エムアップ	情報・通信	-12.9
3064	モノタロウ	小売業	-12.2
9449	G M O	情報・通信	-12.1
4755	楽天	サービス	-11.3
8848	レオパレス	不動産業	-11.1
6432	竹内製作所	機械	-11.0
6178	日本郵政	サービス	-10.5

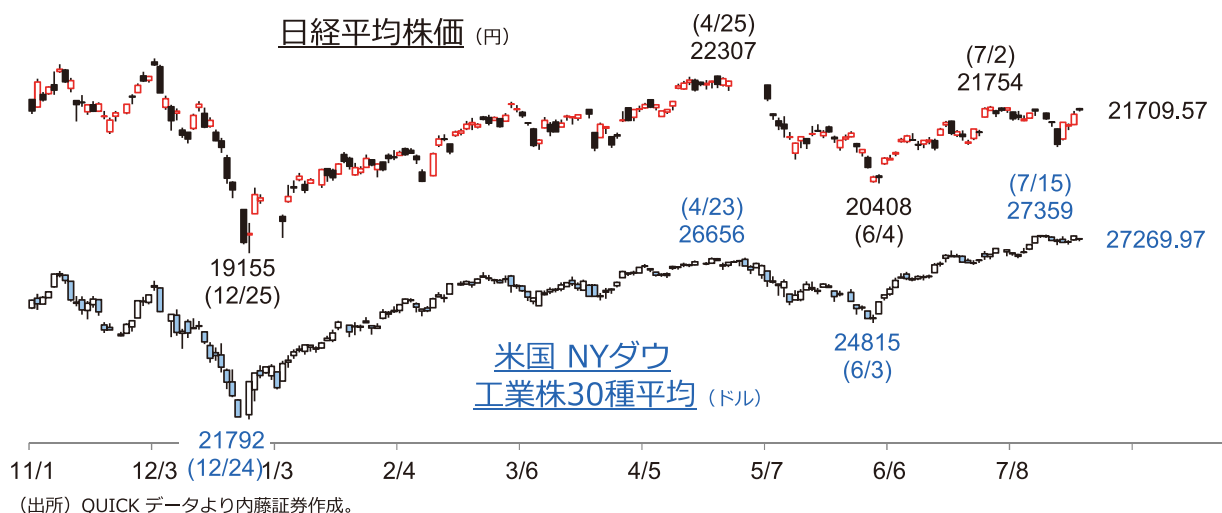
(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) QUICK より内藤証券作成。

◆業種別騰落率
(%)

業種	騰落率
海運	6.8
自動車	3.6
情報通信	3.4
電機	2.8
小売業	2.4
TOPIX	1.5
銀行	1.5
医薬品	1.5
卸売業	1.4
精密	0.7
不動産	0.7
食料品	0.7
建設	0.5
ガラス土石	0.4
化学	0.3
非鉄	0.2
サービス	0.1
機械	0.1
繊維	-0.0
陸運	-0.4
電力ガス	-1.6
証券商品	-2.0
鉄鋼	-3.9

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、18年11月1日～19年7月24日)

※ポイントは日々終値



7月の市場動向 米中交渉の長期化懸念が上値を抑える

急落後、半導体関連株中心に反発

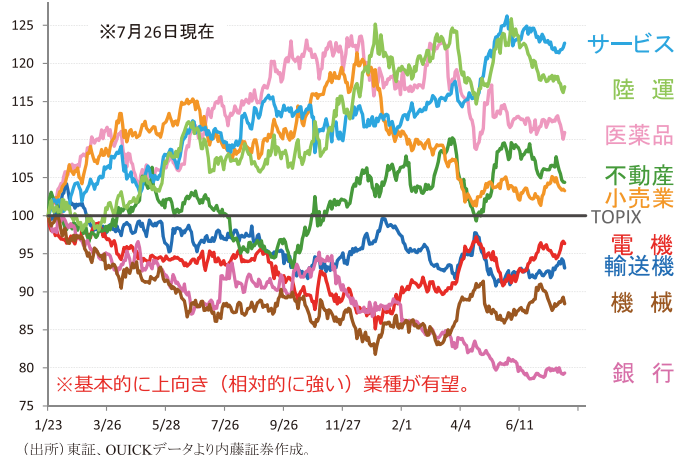
円高進行で調整していた株式相場は、米国が新たな対中制裁関税を見送るとの報道で上昇に転じた。6月29日の米中首脳会談で貿易協議再開と制裁関税の先送りで合意し、米国が華為技術に対する部品供給を一部認めると、日経平均株価は7月2日に2万1754円まで戻した。

NYダウが最高値を更新する一方で、日本株は米中貿易交渉の長期化懸念から、次第に見送り気分が強まった。米雇用統計を受けて大幅な利下げ期待が後退し、円相場が反落する一方、工作機械受注の悪化など景気減速が意識された。FRB議長の議会証言で利下げ観測が強まると円相場が反発し、株価は再び下げに転じた。

トランプ米大統領が米中交渉の長期化と追加関税発動の可能性を示唆すると急落し、18日には一時2万1000円を割り込んだ。ただ、半導体受託生産最大手の台湾TSMCが7～9月期の力強い需要見通しを示すと一転急反発。業績好転を期待して半導体関連や電子部品株を中心に買われ、戻りを試す動きとなった。(7/29 浅井)

◆業種別株価指数の対TOPIXパフォーマンス <主要業種>

(2018年1月23日=100、TOPIX=100)



◆裁定買い残と売り残（期近+期先）、信用買い残の推移



◆主な年初来高値更新銘柄（6月24日～7月25日）

コード	銘柄	業種等
1419	タマホーム	建設業
1883	前田道路	建設業
2222	寿スピリッツ	食料品
2726	パルグループ	小売業
2875	東洋水産	食料品
3198	S F P H D	小売業
3387	クリエイトR H	小売業
3458	シーアールイー	不動産業
3677	システム情報	情報・通信
3837	アドソル日進	情報・通信
3854	アイル	情報・通信
4063	信越化学工業	化学
4215	タキロンシア	化学
4238	ミライアル	化学
4320	C E H D	情報・通信

コード	銘柄	業種等
4368	扶桑化学工業	化学
4568	第一三共	医薬品
4653	ダイオーズ	サービス
6070	キャリアリンク	サービス
6146	ディスコ	機械
6200	インソース	サービス
6298	ワイエイシイ	機械
6306	日工	機械
6741	日本信号	電気機器
6750	エレコム	電気機器
6857	アドバンテスト	電気機器
6871	日本マイクロ	電気機器
6920	レーザーテック	電気機器
6971	京セラ	電気機器
7203	トヨタ自動車	輸送用機器

コード	銘柄	業種等
7581	サイゼリヤ	小売業
7630	壱番屋	小売業
7702	J M S	精密機器
7735	S C R E E N	電気機器
7782	シンシア	精密機器
8035	東エレクトロン	電気機器
8068	菱洋エレクトロ	卸売業
8141	新光商事	卸売業
8200	リンガーハット	小売業
8766	東京海上HD	保険業
8793	N E C キャピ	その他金融
9434	ソフトバンク	情報・通信
9551	メタウォーター	電気・ガス
9682	D T S	情報・通信
9861	吉野家HD	小売業

(注) 東証1部上場銘柄より選択。インソースは貸株申込制限銘柄。

(出所) QUICK データより内藤証券作成。

特集1

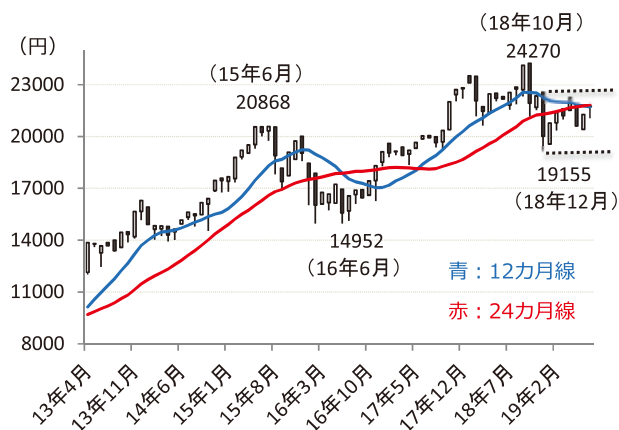
テクニカル面を見た日米中指数の見通し

日経平均株価は戻り売りをこなしかれるか

図表1～3は、2013年4月から19年7月までの日本、米国、中国の株価指数の推移を月足チャート(*)に示している。チャート上の青線は株価の年間平均売買コストの12カ月移動平均線、赤線は2年間の同コストの24カ月移動平均線(以下12カ月線、24カ月線)である。

(※) 19年7月は25日時点の株価を掲載。

(図表1) 日経平均株価



(出所) 日本経済新聞社、QUICKデータをもとに内藤証券作成

18年12月安値1万9155円からの戻り歩調が続く。ただ、株価の位置は12月の下落幅の中にあり(点線部分)、方向感に乏しい。株価が同月高値の2万2574円を上回ってくると先高観が出てくるが、足元の株価は12カ月線と24カ月線と同水準にある。戻り売りをこなしかれるか注目したい。

NYダウは上昇基調継続

利下げ観測の高まりから7月に最高値を更新。2万6600～6800ドル台で推移していた高値水準(点線)を一気に上抜けた(丸で囲んだ部分)。急激な上昇に対するスピード調整局面でも、投資家の押し目買いが入り、上値抵抗水準であった点線部

分を維持できると、相場の底堅さが投資家の買い安心感に繋がり、更なる高値更新が現実味を帯びてくる。

(図表2) ダウ工業株30種平均



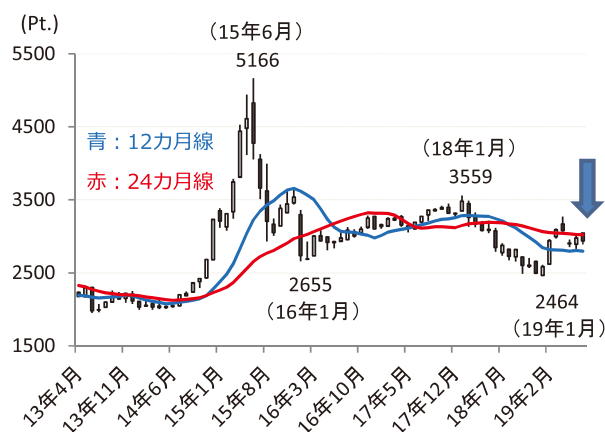
(出所) QUICKデータをもとに内藤証券作成

上海総合指数は24カ月線突破なるか

足元では下向きの24カ月線が上値抵抗となり(矢印)、株価上昇局面では過去の高値圏で買った投資家の戻り売りに押されやすい。同線を突破して上昇への足掛かりを掴めるか注目したい。

(7/25 北原)

(図表3) 上海総合指数



(出所) QUICKデータをもとに内藤証券作成

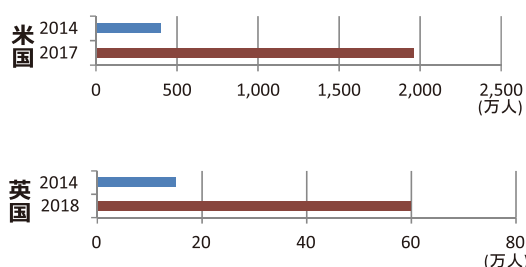
特集2

代替肉・人工肉市場拡大の兆し

ビーガン人口増加中

動物性食品を摂らない「ビーガン」と言われる人が欧米で増加している(図表1)。動物肉を食さないのは宗教上の理由の他、健康や美容を意識したヘルシー志向への高まりもあるようだ。

(図表1) 【ビーガン人口推移】



(出所) The Vegan Societyの資料*をもとに内藤証券作成
*米国はReport Buyer, 英国は Ipsos Mori survey, The Food & You surveysより

企業も植物性たんぱくを原料としたものや、大豆由来の大豆ミートなど「代替肉」の商品開発に力を入れ始め、これまで動物肉が使われていた食品分野に植物肉が使われるようになってきている。関連銘柄は図表2の通り。

植物肉を提供する企業が米国市場に上場

米国では19年5月にビヨンドミート社(BYND)がナスダック市場に上場した。同社は植物を原料とした肉を開発し、世界で初めて完全植物性バーガーを商用化した。同社の主力製品Beyond Burger(ハンバーガー用のひき肉)は全社売上高の70%を占め、米国内約1.5万店の食料品店で販売、米国とカナダの約数千カ所の飲食店等で提供されている。

ダンキン・ブランズ・グループ(DNKN)は、7月にビヨンドミート製のソーセージを利用した朝食用サンドイッチを同社の一部店舗でメニューに追加することを発表。DNKNは、将来的に米国全土に展開する意向を示している。

アジア圏でも新たな動き

日本では不二製油(2607)が大豆ミートを製造する新工場を2020年に稼働させる見通しだ。また、大塚HD(4578)グループの大塚食品は、大豆由来のハンバーガーやソーセージを製造販売。モスフードではモスバーガーで大豆由来の植物性たんぱくを使用した「ソイモスバーガー」がメニューに採用されている。

(図表2) 【植物肉、人工肉の関連銘柄】

社名	区分 コード	概要
ビヨンドミート	ナスダック BYND	自然食スーパー大手のホールフーズ・マーケットなどでの取扱いあり
ダンキン・ブランズ	ナスダック DNKN	ビヨンドミート製ソーセージを店舗メニューに採用
インボッシブル・フーズ	非上場	植物由来の人工肉や乳製品を製造。バーガーキングの一部店舗で同社製品が使われている
タイソン・フーズ	NYSE TSN	19年晩夏にRaised & Rootedというブランドから植物由来のナゲットを発売予定と発表
不二製油	東証1部 2607	20年4月に大豆ミート新工場が稼働予定
日清食品HD	東証1部 2897	人工の「培養ステーキ肉」実用化へ向けて東大と共同で研究中
大塚HD	東証1部 4578	大豆ベースの「ゼロミート」商品を販売「デミグラスタイプ」ハンバーガー、「ソーセージタイプ」など
モスフード	東証1部 8153	大豆由来の植物性たんぱくを使用した「ソイモスバーガー」シリーズを展開
双塔食品(売付のみ)	深センA 002481	代替肉の原料となるエンドウたんぱくの生産で中国市場では最大規模

(出所) 各企業資料をもとに内藤証券作成

中国企業では、深セン上場の双塔食品(売付のみ・002481)が植物肉の原料となるエンドウたんぱくの生産で国内最大の規模を持つ。

世界的な人口増加で代替肉需要高まる

世界人口は、2030年には推計で85億人を超える見通しだ(総務省統計局データ参照)。世界的な食肉消費量の拡大に向けて、動物肉の人工肉製造への取り組みも始まっている。日清食品HD(2897)は、東大と共同で動物の体外で組織培養して造る「培養ステーキ肉」の実用化に向けて動き出している。

こうした代替肉需要の高まりに加えて、日本では訪日外国人客増加を見据えた多様な食文化への対応が迫られている。

(7/26 北原、畦田、堀之内、日高)

銘柄
スクリーニング

9月末の好配当利回り銘柄

◇「PBR」指標で、低成長や業績不振が長引く企業などを除いた好配当利回り銘柄

- 解散価値とされるPBR1倍未満の銘柄をあえて排除し、配当成長が期待できそうな銘柄を選択した。

(選択条件)

- 東証一部上場銘柄。7月24日現在の年配当利回りが2.50%以上(会社予想あり)で、9月末に通期配当金額の3分の1以上の配当が予定されている銘柄。自己資本比率がTOPIX500採用銘柄平均の46.5%以上、直近実績期のPBRが1.1倍以上。売買代金25日平均1億5000万円以上。

※業績・配当予想が変更される場合がありますのでご注意ください。

(円、%、倍)

コード 銘柄 (赤色は今期最高益更新予想)	株 価 (7/24)	決算期 (予)	配当 利回り	通期 配当金	うち9月期	売上高 伸び率	営業利益 伸び率	PER (予)	自己資本 比率
1721 コムシスHD	2,803	20/3	2.68	75.0	35.0	12.1	7.7	14.1	67.8
1951 協和エクシオ	2,623	20/3	3.05	80.0	40.0	16.8	0.9	13.6	63.4
1959 九電工	3,275	20/3	3.05	100.0	50.0	2.4	3.4	8.6	50.5
1973 NECネットエスアイ	2,720	20/3	2.94	80.0	40.0	6.1	1.8	15.2	48.5
1983 東芝プラントシステム	1,907	20/3	2.73	52.0	26.0	-5.8	-9.1	14.5	57.1
3407 旭化成	1,137	20/3	3.17	36.0	18.0	4.5	-2.2	10.7	53.6
4061 デンカ	3,150	20/3	3.97	125.0	60.0	0.5	11.0	10.1	51.0
4204 積水化学工業	1,569	20/3	2.93	46.0	23.0	2.8	7.6	10.5	59.3
4206 アイカ工業	3,550	20/3	2.99	106.0	49.0	4.5	4.6	16.8	66.2
4503 アステラス製薬	1,540	20/3	2.60	40.0	20.0	-6.3	-6.1	16.0	66.3
4521 科研製薬	5,420	20/3	2.77	150.0	75.0	-1.3	-9.3	13.2	77.7
4523 エーザイ	5,883	20/3	2.55	150.0	70.0	5.8	19.6	23.4	58.6
4544 みらかHD	2,439	20/3	5.33	130.0	65.0	5.3	-1.0	18.3	56.0
4626 太陽HD	3,310	20/3	3.93	130.2	65.1	9.4	5.0	15.9	66.4
4708 りらいあコミュ	1,252	20/3	2.88	36.0	18.0	0.2	37.5	16.6	67.8
4928 ノエビアHD	5,840	19/9	3.08	180.0	180.0	2.9	3.1	24.9	62.6
5929 三和HD	1,145	20/3	2.97	34.0	17.0	3.7	7.6	11.7	47.4
6101 ツガミ	950	20/3	2.53	24.0	12.0	-10.9	-16.8	9.8	47.7
6287 サトーHD	2,662	20/3	2.74	73.0	36.0	3.3	10.7	17.9	51.5
6301 小松製作所	2,501.5	20/3	4.40	110.0	55.0	-4.0	-15.3	11.0	49.9
6448 ブラザー工業	2,014	20/3	3.28	66.0	33.0	0.9	-9.6	10.8	59.9
6641 日新電機	1,276	20/3	2.51	32.0	16.0	3.0	-14.9	13.6	66.5
6724 セイコーエプソン	1,732	20/3	3.58	62.0	31.0	3.7	-15.9	13.4	52.0
6807 日本航空電子工業	1,591	20/3	2.51	40.0	20.0	-3.2	6.9	10.7	70.5
6941 山一電機	1,151	20/3	2.52	29.0	10.0	4.2	-3.7	11.9	75.2
6988 日東電工	5,279	20/3	3.79	200.0	100.0	-2.0	-8.4	13.4	76.7
7270 SUBARU	2,681	20/3	5.37	144.0	72.0	基準変更	基準変更	9.8	53.8
7729 東京精密	3,015	20/3	2.52	76.0	38.0	-13.3	-38.2	13.9	67.3
8035 東京エレクトロン	17,900	20/3	2.80	502.0	193.0	-13.9	-29.2	17.6	70.0
9142 九州旅客鉄道	3,075	20/3	3.02	93.0	46.5	0.4	-11.4	11.6	51.8
9433 KDDI	2,900	20/3	3.79	110.0	55.0	2.4	0.6	11.0	57.1
9437 NTTドコモ	2,648.5	20/3	4.53	120.0	60.0	-5.4	-18.1	15.3	73.2
9719 SCSK	5,180	20/3	2.51	130.0	65.0	6.0	6.8	19.2	61.4
9744 メイテック	5,720	20/3	3.30	188.5	82.0	4.4	1.3	18.3	56.8
9832 オートバックスセブン	1,764	20/3	3.40	60.0	30.0	4.3	7.0	24.3	68.1

(注) 売買単位は100株。配当金は会社予想(下限)、業績関連数値は日経予想。ノエビアのみ9月本決算、他は中間決算。

(出所) QUICK データより内藤証券作成。

(浅井)

8月の
スケジュール

月前半は決算結果を確かめる展開に

日付	曜日	時間	国 内		対象期	時間	海 外		対象期
			指標・イベント名称				地域	指標・イベント名称	
1	木					3:00	米国	FOMC	
						10:45	中国	財新製造業PMI	7月
						23:00	米国	ISM製造業景気指数	7月
2	金		日銀決定会合議事要旨（6/19～20分）			21:30	米国	貿易収支	6月
						21:30	米国	雇用統計	7月
						23:00	米国	耐久財受注	6月
5	月					23:00	米国	ISM非製造業指数	7月
6	火	14:00	景気動向指数		6月				
7	水		日銀会合における主な意見（7/29～30分）						
8	木	8:50	経常収支		6月				
			景気ウォッチャー調査		7月				
9	金	8:50	GDP速報値		4～6月	10:30	中国	消費者物価指数	7月
						21:30	米国	生産者物価指数(PPI)	7月
12	月		山の日（振替休日）						
13	火	15:00	工作機械受注速報値		7月	18:00	ユーロ圏	独ZEW景況指数	8月
						21:30	米国	消費者物価指数(CPI)	7月
14	水	8:50	機械受注		6月	11:00	中国	固定資産投資	7月
15	木	13:30	鉱工業生産指数速報値		6月	21:30	米国	小売売上高	7月
						22:15	米国	鉱工業生産指数・設備稼働率	7月
						23:00	米国	企業在庫・売上高	6月
						23:00	米国	NAHB住宅市場指数	8月
16	金					21:30	米国	住宅着工件数	7月
19	月	8:50	貿易収支速報値		7月				
21	水					23:00	米国	中古住宅販売	7月
							米国	FOMC議事録（7/30～31分）	
23	金	8:30	全国消費者物価指数(CPI)		7月		米国	ジャクソンホール会議（～25日）	
24	土							G7サミット（仏、～26日）	
26	月	14:00	景気動向指数		6月	21:30	米国	耐久財受注	7月
29	木					21:30	米国	GDP速報値	4～6月
30	金	8:30	有効求人倍率		7月	21:30	米国	個人消費支出・個人所得	7月
		8:30	都区部消費者物価指数(CPI)		8月				
		8:50	鉱工業生産指数速報値		7月				
31	土					10:00	中国	国家統計局製造業PMI	8月

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。